

# 埼玉県における透析患者の COVID-19・災害対策

——情報ネットワークの構築から災害対策へ——

雨宮守正

令和4年11月18日/神奈川県「第6回神奈川県透析医会総会・学術講演会」

## はじめに

全国都道府県で4番目に多い透析患者を抱える埼玉県では、COVID-19対策・災害対策は重要な課題である。幸い、COVID-19に関してはワクチンの普及や治療薬の開発が進み、自助・共助により犠牲者を最小限にとどめることができるようになってきた。そこで今回は埼玉県における、これまでの透析患者 COVID-19の振り返りと、現在までに行ってきた対策について報告する。

## COVID-19 入院調整

災害時と同様に県を七つのブロックに分け、ブロック単位で対応している。感染が確認されると、所属保健所を經由し、県調整本部に入院調整の依頼が届く。その後、透析担当調整員と相談の上、所属ブロックから順番に入院先を検索している。

## 経過 1

第1～5波では268人の感染者が報告された。未知のウイルスであり、透析患者は高死亡率であることなどのため、複数の施設からの強い拒絶感が目立った。入院治療が原則であったが、少数の限られた病院しか受け入れの手が上がりず、引き受け病院に負担が集中した。

第6波では449人の感染者が報告された。オミクロン株の流行により感染者が急増し、病床が足りず入院困難となった。しかし幸い軽症者が多く、外来通院を併用し対応を行った。

## 第6波までの問題点

1、空床があると軽症者も入院してしまうため、重症化しても入院できない患者が出現した。2、県外で透析をしている患者・クラスターなどにより、かかりつけ施設で透析できない患者など、透析を代行する施設が不足した。3、少数であるが透析をしない施設があった。4、通院困難者・自宅療養のできない高齢者が多数おり、社会的な理由で入院となる患者が続出した。

## 対 策

県内での情報共有のため、DIEMAS (Dialysis Information in Emergency Mapping System) を採用し、ネットワークの構築を行った。DIEMASには県内201施設のうち200施設が登録を行い、

一斉送信機能を利用して県内の感染状況やベッド状況を共有し、施設間の温度差減少に努めた。また、ワクチン接種促進・早期投薬開始・自施設での自己完結・透析医会への報告の徹底・感染者の透析不足の回避などの通達も行った。

## 経過 2

第7波では922人の感染者が報告された。施設のクラスターやスタッフの感染などにより病床は逼迫したが、多くの施設で早期投薬・外来透析・送迎などの協力を得られ、ことなきを得ることができた。

## アンケート調査

第7波の最中にアンケート調査を施行し、57施設からの返信が得られた。そこでは同時期最大で平均3.2人の感染者の透析を施行したこと、空間的な隔離のみには頼らず個室隔離や時間的隔離を併用していること、通院では軽症者には自分で運転して来院していただく場合もあること、多くの施設で治療介入ができていたことが確認された。反面、まだワクチンを打っていない患者が2.8%ほどいることも判明した。

## DIEMAS について

埼玉県では自然災害時には行政が運用する広域災害救急医療情報システム（Emergency Medical Information System; EMIS）を使用して情報共有することになっている。しかし、透析に関してはDIEMASも併用することが県でも認識されており、医師・技師・看護師・事務のアドレスを登録している。EMISでも管理者からの一斉送信はできるものの、自然災害以外では使用できないことになっており、コロナ対策では使用できない。また透析に特化していないため、透析に関する情報収集には不向きである。DIEMASを使用すれば、一斉送信・透析に関する情報収集・日本透析医会ネットワークへの転送が可能である。

## 入力訓練

日本透析医会ネットワーク訓練では、ネットワークへの転送は不十分であったが、85%の施設がDIEMASを使用し訓練に参加した。

## 広域連携

東京都・神奈川県・埼玉県がDIEMASを採用しており、災害時におけるお互いの安否状況を地図上で確認できる。さらに、群馬県・栃木県・新潟県を加え、広域関東圏連携会議を行っている。各々の透析医会・臨床工学技士会・行政担当者の災害時における窓口を明確化し、対応や連携方法につき協議を行っている。

## おわりに

埼玉県では災害対策もコロナ対策も基本は同じ方法をとっている。そして災害用のDIEMASによる情報の共有が役に立ち、第7波を乗り切ることができた。またDIEMASを使用し、災害訓練で多くの参加施設が得られた。さらに広域関東圏連携会議で関東圏での連携の強化に努めている。